

北 秋 都 1 2 0 0 3 7

令 和 0 4 年 1 2 月 1 5 日

国土交通大臣 殿

北秋田市長

社会資本総合整備計画の変更について

令和03年12月20日 付け 北秋都120036 で提出した、社会資本総合
整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年12月20日

計画の名称	北秋田市における安全・安心な下水道施設の構築（防災・安全）															
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	北秋田市															
計画の目標	下水道施設の長期的な改築事業計画に基づく改築・更新および耐震対策を行い、安全・安心な住環境の実現に努める。															
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		721	A	721	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3当初)	(R5末)	(R7末)
1	①長期的な改築事業計画に基づき早急に改築・更新が必要な設備等に対し、改築・更新した設備等の割合を0.0%（R3当初）から100.0%（R7末）に増加させる。			
	下水道施設の長期的な改築事業計画に基づき早急に改築・更新が必要な設備における改築・更新実施率 改築・更新した設備数（箇所）／改築・更新を必要とする設備数（箇所）×100	0%	33%	100%
2	②未耐震化施設のうち早急に耐震対策を講じる必要がある施設等に対し、耐震化した施設等の割合を0.0%（R3当初）から100.0%（R7末）に増加させる。			
	未耐震化施設のうち早急に耐震対策を講じる必要がある施設における耐震化実施率 耐震化を実施した施設数（箇所）／耐震化を必要とする施設数（箇所）×100	0%	33%	100%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	北秋田市	直接	北秋田市	終末処 理場	改築	鷹巣浄化センター	耐震化工事他	北秋田市				■	■	30		—
		地域種別：過疎																	
	A07-002	下水道	一般	北秋田市	直接	北秋田市	終末処 理場	改築	米内沢浄化センター	耐震化工事他	北秋田市	■	■	■	■	■	405		—
		地域種別：過疎																	
	A07-003	下水道	一般	北秋田市	直接	北秋田市	終末処 理場	改築	鷹巣浄化センター	改築事業工事他	北秋田市			■	■	■	10		策定済
		地域種別：過疎																	
	A07-004	下水道	一般	北秋田市	直接	北秋田市	終末処 理場	改築	米内沢浄化センター	改築事業工事他	北秋田市	■	■	■	■	■	216		策定済
		地域種別：過疎																	
	A07-005	下水道	一般	北秋田市	直接	北秋田市	終末処 理場	改築	鷹巣浄化センター	耐水化工事他	北秋田市	■	■	■	■	■	43		—
		地域種別：過疎																	
A07-006	下水道	一般	北秋田市	直接	北秋田市	終末処 理場	改築	合川浄化センター	耐水化工事他	北秋田市	■	■	■	■	■	17		—	
	地域種別：過疎																		
										小計						721			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						721		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	69				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	69				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	26				
翌年度繰越額 (f)	43				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

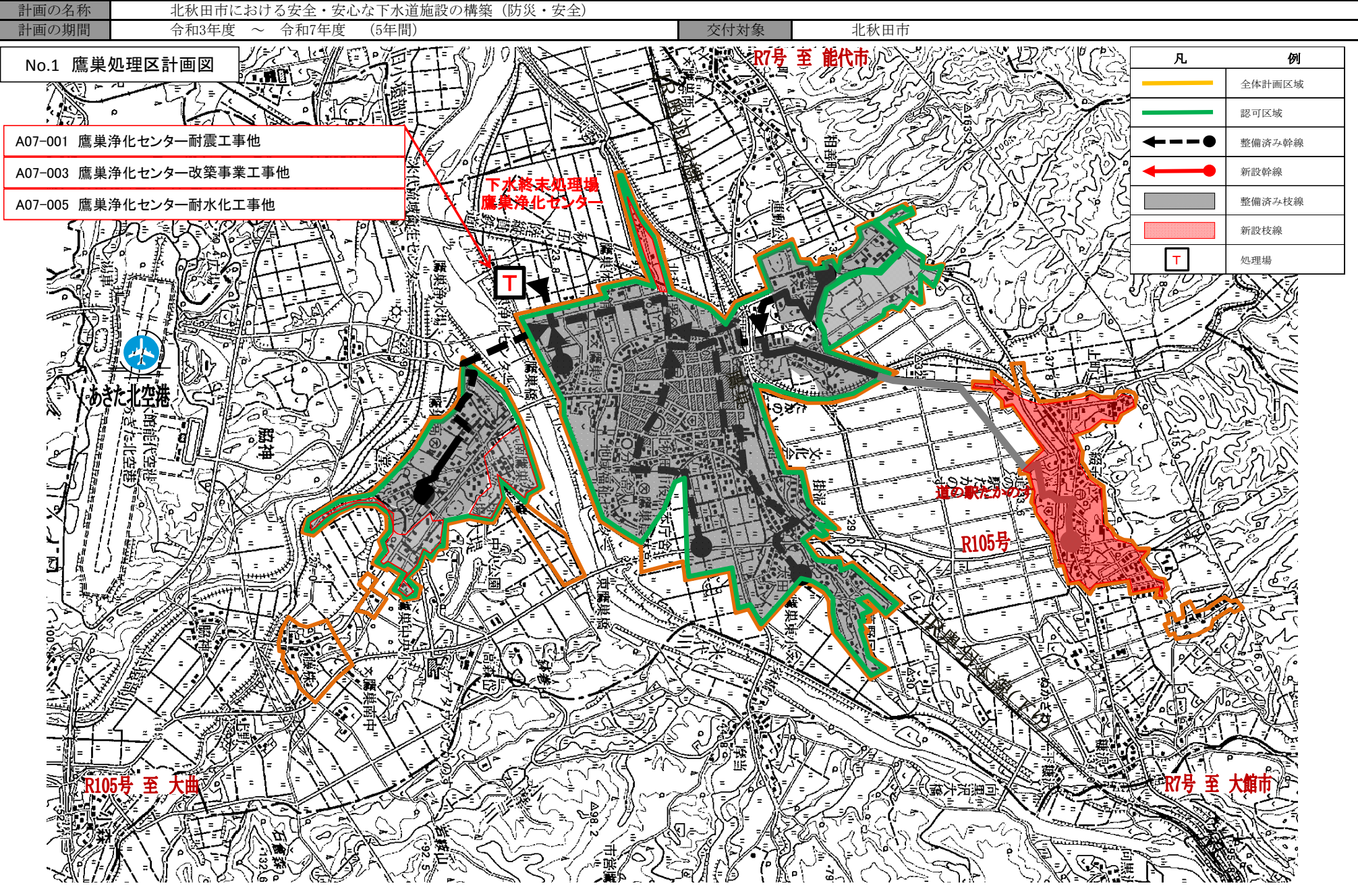
事前評価チェックシート

計画の名称： 北秋田市における安全・安心な下水道施設の構築（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画の整合性	
I. 目標の妥当性	
1) 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
4) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③事業の効果	
II. 計画の効果・効率性	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
④円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
3) 関連する機関との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	

[illegible]

社会資本総合整備計画



社会資本総合整備計画

計画の名称 北秋田市における安全・安心な下水道施設の構築（防災・安全）
 計画の期間 令和3年度～令和7年度（5年間）
 交付対象 北秋田市

No.2 米内沢処理区計画図

凡 例

凡	例
—	全体計画区域
—	認可区域
←●	整備済み幹線
←●	新設幹線
■	整備済み枝線
■	新設枝線
T	処理場

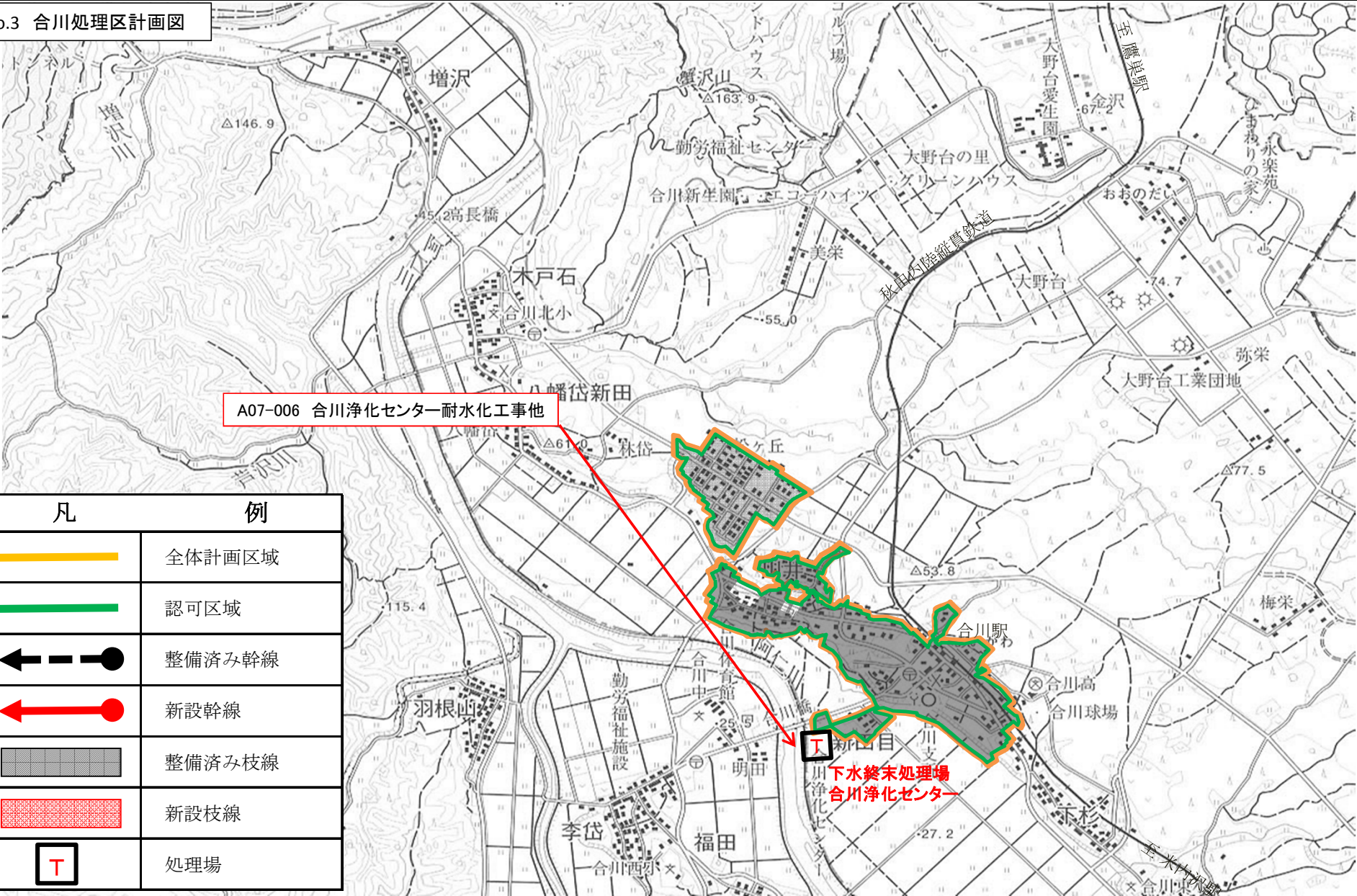
A07-002 米内沢浄化センター耐震工事他
 A07-004 米内沢浄化センター改築事業工事他

R105号 至 鷹巣
 R285号 至 秋田
 R105号 至 大曲

社会資本総合整備計画

計画の名称	北秋田市における安全・安心な下水道施設の構築（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	北秋田市

No.3 合川処理区計画図



A07-006 合川浄化センター耐水化工事他

下水終末処理場
合川浄化センター